

主要施策名:(5)行財政運営の効率化

事務事業本数:33

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課	
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化		650-1	文書管理事業	総務課	
			650-2	弁護士相談事業	総務課	
			650-3	嘱託員事業	総務課	
			650-4	住宅新築資金関係事業	人権啓発課	
			650-5	行政改革推進事業	企画経営課	
			650-6	総合的計画推進事業	企画経営課	
			650-7	市長公約進行管理事業	企画経営課	
			650-8	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課	
			650-9	アウトソーシング推進事業	企画経営課	
			650-10	権限移譲推進事業	企画経営課	
			650-11	建設工事検査業務	契約検査課	
			650-12	市税徴収事業	税務課	
			650-13	地籍管理事業	税務課	
			650-14	市民相談事業	くらしサポート課	
			650-15	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	営繕課	
			(1)健全な財政の運営	651-1	収入の確保・適正化業務	財政課
				651-2	行財政運営の改善業務	財政課
				651-3	教育委員会外部評価事業	教育総務課
			(2)行政経営の推進	652-1	行政評価事業	企画経営課
				652-2	入札契約業務	契約検査課
				652-3	窓口業務アウトソーシング事業	市民課
			(3)職員の計画的な人事配置と育成	653-1	人材育成事業	総務課
				653-2	職員の任免及び定員管理事務	総務課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	(4)行政施設の整備と有効活用	654-1	公共施設適正配置事業	企画経営課
			654-2	庁舎跡地等利活用事業	企画経営課
			654-3	市有財産管理事業	管財課
			654-4	市有財産利活用事業	管財課
			654-5	公共施設等総合管理事業	管財課
			654-6	財産管理事業	岱明市民生活課
			654-7	財産管理事業	横島市民生活課
			654-8	財産管理事業	天水市民生活課
			654-9	公共施設適正配置事業	営繕課
			654-10	天水支所周辺施設集約化事業	コミュニティ推進課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	文書管理事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	松永 太輔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市文書規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の円滑な処理を行うために公文書を適切に管理する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	公文書
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	公文書を仕分けし、簿冊や保存年限を整理することで、適切な文書の永久保存、廃棄の管理を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書の適切な管理 ・追録の整備 ・公文書の仕分け及び配布		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 文書管理業務
			② 図書法規整理業務
			③ 公文書受領・配布業務
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,184	1,349	1,335	1,337	
	【16】 小計	1,184	1,349	1,335	1,337	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	164	164	164		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.05	0.50	0.21	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	864	294	2,936	1,233			
合計		2,048	1,643	4,271	2,570		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	回	2	1	2	2
② 図書法規整理業務	追録整備	追録回数	回	17	17	10	10
③ 公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件数	件	3699	4401	5125	5125
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	廃棄文書の処分方法について、民間委託を検討する余地がある。また、文書庫の保存能力に余裕が無く、文書の電子化により改善できる余地がある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	廃棄文書の処分方法については、機密性の確保やごみ焼却しないことによる焼却炉の延命につながるなどの観点から、溶解による廃棄処理を民間委託に委託し、実施している自治体等があり、溶解処理について検討する余地がある。また、文書庫の保存能力に余裕がないため、コストを要するが、電子化により改善できる余地がある。そのため、溶解処理及び文書管理の電子化について、平成29年度中に導入の有無について検討を行い、結論を出す。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	廃棄文書の溶解処理委託について検討を始めたところだが、費用対効果の具体的検討まで至っていない。文書管理の電子化については、数社の業者からシステムの概要を伺うなどの検討を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	事務処理の効率を高め、また事業の説明責任や継続を果たし、更には情報の保護と公開に備えるため、文書は適切に整理し管理していくことが今後も大いに重要である。よって、当該事業は引き続き積極的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	弁護士相談事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	糸永 憲男
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	事業を実施していくに当たって生じる様々な法的問題について、弁護士による専門的な助言が必要となる場合がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	顧問弁護士に相談することで、行政問題の解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・顧問弁護士への相談により、関係法令に照らし合わせた問題解決に向けた適切な助言や指導などを受ける。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 弁護士相談業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	584	584	584	584	
	【16】 小計	584	584	584	584	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.05	0.01	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		288	59	59	59		
合計		872	643	643	643		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問題解決を図る。	相談件数	件	11	6	11	11
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 相談による問題の解決率	問題解決件数/相談件数	%	—	—	100	100
			—	—	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	行政運営における問題の対処には、法令に関する広い見識が必要であり、また、近年では訴訟事案につながる相談もあることから、顧問弁護士との契約を継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	本市の行政需要や市民ニーズは、これまで以上に多様化、複雑化、高度化しており、また、権利意識の高まりや情報公開・行政手続法制等の浸透により、行政活動の様々な場面で幅広い視点から法的検討を踏まえた対応を迫られる場合がある。よって、このような現状に適正に対応するためにも当該事業は必要である。	評価責任者 松田 智文
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	嘱託員事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	徳永 信太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市嘱託員設置条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 9 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政は、市民サービス向上のため、さまざまな施策を行っているが、きめ細やかな市民サービス提供を図るため、嘱託員制度を設ける必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	嘱託員、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	広報配布業務など市政の情報提供を行い、行政と地域住民のパイプ役として市政の円滑な業務遂行を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・嘱託員の任免事務 ・嘱託員総会事務 ・嘱託員の業務に関連する事務 ・広報紙及び付帯するチラシの集荷・仕分け・配布 ・行政区内居住者の把握のための調査 ・その他嘱託員業務に関する調整 ・嘱託員報酬支払事務
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 嘱託員任免業務 ② 嘱託員総会業務 ③ 嘱託員文書配布業務 ④ 嘱託員報酬支払業務 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	76,811	76,465	77,119	77,536	
	【16】 小計	76,811	76,465	77,119	77,536	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	164	164	164		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.50	0.70	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	2,881	4,110	3,816	3,816			
合計		79,692	80,575	80,935	81,352		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 嘱託員任免業務	行政区からの届出に基づく任免	委嘱人数	人	115	109	120	130
② 嘱託員総会業務	総会・講演会の開催	開催回数	回	1	1	0	1
③ 嘱託員文書配布業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	24	12	12	12
④ 嘱託員報酬支払業務	年報酬支払業務	支払人数	人	262	261	265	258
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 嘱託員充足率	定数(258人)に占める嘱託員数の割合	%	100	100	100	100
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	行政から嘱託員を通じての市民への情報提供ができなくなり、極め細やかな行政サービスに影響を及ぼす。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	年度途中で嘱託員の交代に対し、早急に後任の人選を行政区にお願いし、後任嘱託員の選任に繋げ地域への影響が最小限になるよう努めており、特に問題はない。嘱託員制度は行政運営の補完的な機能として、必要なものであり、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は、行政区住民の総意により選出された区長であり、また、広報配布業務などの業務を担われるなど、行政と地域住民のパイプ役として不可欠であることから、引き続き当該事業は必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住宅新築資金関係事業		所管課 【2】	人権啓発課
			評価者(担当者)	平嶋 知典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要項 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 8 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている方や地域が存在するため。
対象(誰、何に対して) 【9】	住宅新築等資金の貸付が必要な方
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	住宅の新築・改築・土地取得についての必要な資金の貸付をし、地域環境の整備を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	貸付事業は終了し、徴収事務のみとなっている。 現年分の徴収に関しては、償還表に沿って毎年1回の納入いただく。滞納者に対しては、個々のケースに応じ、訪問徴収や振込み、持参納付行っており、未払いについては、法的措置を視野に行う。また住宅新築資金等償還管理システムの活用により、債権・償還・収納管理を適切に実施する。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 住宅新築滞納整理事業 ② 住宅新築基本的回収事業 ③ 住宅新築資金等償還管理システム運用事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 50 %	40	37	46	64	0
		県支出金 25 %	20	18	23	32	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,883	309	250	452	0
	【16】 小 計	2,943	364	319	548	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.88	0.88	0.56	0.00	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		5,070	5,166	3,288	0		
合 計		8,013	5,530	3,607	548		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	44	44	44	42
② 住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	5	3	1	0
③ 住宅新築資金等償還管理システム運用事業	貸付金の償還に関するデータのシステムによる一括管理	貸付金償還者数	人	***	28	28	26
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合(償還率)	%	100	100	88.50	89.60
			87.80	88.20	89.25	
2 償還額	単年度における償還額	円	7,649,000	6,673,000	5,894,000	5,331,000
			7,600,751	6,237,577	17,278,973	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市の債権回収がなされないことは、市全体の不利益となる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	今年度は債務者からまとまった金額での償還が数件あったことから、予定を大幅に超える償還があった。ただ、滞納者の実態は、債務者の高齢化や生活実態の変化等の影響は毎年感じられる。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	償還管理システムを用いて適切な債権管理を実施するとともに、滞納者個々の状況を把握しながら徴収率を上げ、財政負担の軽減、市民の公平性の確保のため、法的措置も視野に入れながら回収業務を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	債権回収の交渉等を進める中で、1名が滞納額の全額返済、2名が一括又は部分的な繰上償還が行われたことにより、徴収率が向上した。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【33】	適正な債権管理、督促を実施し、滞納者の状況を鑑みながら徴収率の上昇に努める。また、担当者の債権回収に関する法制面での知識習得の充実を図る。	評価責任者 平川裕一
-------------------	-----------------------------------------------------------------------	---------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政改革推進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	北川 幸樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次玉名市行政改革大綱及び実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市税の減収や社会保障関係費の増大に加え、28年度から普通交付税が段階的に縮減されることを考えると、行財政運営の改革が急務な状況にある。
対象(誰、何に対して) 【9】	行財政運営、行政サービス
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	将来に向けて持続可能な財政運営体制の構築、自主性・自立性が高い自治体運営及び適切な行政サービスを提供する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・第1次行革大綱(H19～23年度)に続く第2次行革大綱(H24～28年度)に基づき策定した実行計画実施項目の進行管理と各取組の推進を毎年行う。 ・庁内組織の推進本部において、行政改革に関する重要な項目の検討や最終の決定を行う。 ・外部委員で構成する懇話会において、行政改革の推進や大綱策定に関する助言等をいただく。 ・第3次行政改革大綱(H29～33年度)及び実行計画を策定する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 行政改革大綱実行計画進行管理事業 ② 行政改革推進本部開催事業 ③ 行政改革推進懇話会開催事業 ④ 第3次行政改革大綱及び実行計画策定事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	24	29	32	60
		【16】 小計	24	29	32	60
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.44	0.33	0.27	0.27
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		2,535	1,937	1,585	1,585	
合計		2,559	1,966	1,617	1,645	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 行政改革大綱実行計画 進行管理事業	進捗状況の把握と確認により取組の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	20	20	20	0
② 行政改革推進本部開催 事業	行政改革に関する方針や取組等を審議し決定する。	会議開催回数	回	4	5	4	0
③ 行政改革推進懇話会開催 事業	大綱策定や推進に関する外部意見や助言を求める。	会議開催回数	回	1	1	1	0
④ 第3次行政改革大綱及び 実行計画策定事業	庁内関係課と協議を行い計画を策定する。	打ち合わせ回数	回	***	***	16	—
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における 今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の 具体的内容	今後も健全で持続可能な行政運営を行っていくためにも、平成28年度に策定した第3次行政改革大綱及びそれに基づく実行計画に定める取組の進行管理を行っていくことで着実に目標達成ができるよう努める。また、今後も行政改革推進懇話会を開催し、懇話会委員の高い経営意識からの助言や指導を行政施策に反映させていく必要がある。
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	第2次行政改革大綱の計画期間が平成28年度末までであったが、今後も継続して行政改革に取り組む必要があることから、次期計画として平成29年度から平成33年度までを計画期間とする第3次行政改革大綱及び実行計画を策定し、引き続き行政改革に取り組むこととした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	本市を取り巻く厳しい財政状況や地域経済の現状等を踏まえれば、可能な限り簡素で効率的な透明性の高い行財政運営を行うことを念頭に公共サービスの質の維持・向上に努めるための行政改革は、引き続き積極的に取り組む必要があるため、第3次行政改革大綱及び実行計画を策定した。今後は、本大綱及び計画に基づき推進する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	総合的計画推進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	関 哲也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国土利用計画法、玉名市総合計画策定に関する規程、玉名市企画審議会規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 8 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況や市民ニーズの高度化、多様化など市を取り巻く環境変化を前提にして、中長期的な視点により自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、それらに柔軟に対応しうる市政の計画的かつ効率的な執行を図っていく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	施策、事務事業
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市政の総合的、計画的な行政運営を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	○平成29年度からの第2次玉名市総合計画を策定する。 ○基本計画などによって方向付けられた施策を効率よく実行していくための具体的な内容や手段を示すものとして3年間のローリング方式で実施計画を策定する。 ○第1次玉名市総合計画後期基本計画に掲載している事業における進捗状況を自己評価し公表する。 ○玉名市の重要施策を審議するため企画審議会を開催する。 ○適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため一定面積以上の土地の取引をしたときは土地売買等届出書の提出を求める。 ○国、県及び関係課と連絡調整し関係事務事業を取りまとめ社会資本総合整備計画等を作成する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 総合計画策定事業 ② 総合計画実施計画策定事業 ③ 総合計画進捗管理業務 ④ 企画審議会開催事業 ⑤ 国土利用計画法に基づく業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	30	31	37	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4	4,909	9,474	0
	【16】 小 計	34	4,940	9,511	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.45	0.52	1.21	1.21
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計		2,592	3,053	7,104	7,104	
合 計		2,626	7,993	16,615	7,104	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 総合計画策定事業	市民の声を反映させるために、ワールドカフェを開催する。	ワールドカフェ開催回数	回	***	1	1	***
② 総合計画実施計画策定事業	実施計画調書の評価、検討を行い実施計画を策定する。	掲載事務事業数	本	251	232	243	243
③ 総合計画進捗管理業務	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数	回	1	1	1	1
④ 企画審議会開催事業	企画審議会を開催する。	企画審議会開催回数	回	3	3	2	2
⑤ 国土利用計画法に基づく業務	一定面積以上の土地の取引を把握する。	土地売買等届出書受付件数	件	4	7	2	4

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくためには重要な事業であり、平成29年度以降は、平成28年度に策定した第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	運用されていない「玉名市主要事務事業等進行管理実施要綱」及び「玉名市重要事務事業の進行管理に関する規程」については、平成29年度中の改廃を検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本事業の中核である総合計画に関連する各細事業は、市の将来像や基本目標の実現に向けた基本構想や基本計画の策定と進捗管理、また実施計画の作成など、市の行政運営を総合的かつ計画的に行う上で欠かせない事業であるため、引き続き実施していく必要がある。なお、平成29年度からは、第2次総合計画に基づき施策を推進していく。	評価責任者 福島 修生
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市長公約進行管理事業		所管課【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	廣川 幸喜
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市長のマニフェスト及び公約を基本とした行政施策である『チェンジ玉名』及び『輝け玉名「戦略21」』は、その特性に鑑み、定期的にこれに係る施策及び進捗状況を自己評価し、その結果を市民に公表することが必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、市長公約施策
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市長公約の施策の進捗状況を管理するとともに、市民に対して進捗状況の評価結果を定時期に公表し、施策の達成度を幅広く周知する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H23 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	平成26年4月1日に策定した『輝け玉名「戦略21」』の年度末の進捗状況を報告書にまとめ、全世界に概要版を配布し、また市ホームページで公表する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 輝け玉名「戦略21」進捗管理事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	692	323	323	408
	【16】 小計	692	323	323	408	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.34	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,959	1,174	1,174	1,174	
合計		2,651	1,497	1,497	1,582	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 輝け玉名「戦略21」進捗管理事業	輝け玉名「戦略21」の進捗管理とその状況を公表する。	広報配布回数・市HP掲載回数	回	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 公約の進捗	輝け玉名「戦略21」進捗状況報告書年度末の目標達成度	%	— 25.4	— 48.4	— 61.0	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成29年度までは現状のまま継続。平成30年度以降は改めて内容について検討を行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	高崎市長の2期目の公約を基に計画を策定した『輝け玉名「戦略21」』については、平成27年度から毎年度公表してきた。しかしながら、今後の進捗状況の報告については、内容について、改めて検討する必要がある。	評価責任者 福島 修生
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	まち・ひと・しごと創生事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	関 哲也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 20			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、加速度的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市、市民、しごと
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	「しごとの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	○地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名市総合戦略審議会を開催する。 ○「玉名市人口ビジョン」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業 ② 総合戦略審議会開催事業 ③ 総合戦略運用事業 ④ 地域再生計画策定事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	100 %	0	10,000	0	0	
		県支出金	%	0	0	0	0	
		起債	%	0	0	0	0	
		受益者負担		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	35	3,318	274	0
		【16】 小 計		0	10,035	3,318	274	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.36	0.63	1.00	1.00	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			2,074	3,699	5,871	5,871		
合 計			2,074	13,734	9,189	6,145		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回	3	6	2	2
② 総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	施策	0	4	3	3
③ 総合戦略運用事業	総合戦略に掲載した施策の検証・見直しを行う。	見直した施策数	回	***	***	16	—
④ 地域再生計画策定事業	地方創生交付金の実施に合わせて地域再生計画を策定する。	策定計画数	事業	***	***	2	1
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 人口増減数	年度末における人口の増減数	人	***	-456	-456	-456
2 KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	***	—	—	—
			***	11.00	11.00	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	人口減少に歯止めがきかず、地域の活力を失い、衰退していくことになり、地方創生の目標実現ができなくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	自然動態における出生数の改善は未達成であるが、社会動態の減少数が大きく改善されたことにより、達成となった。しかし、熊本地震の影響による改善と見られるため、今後も目標人口の維持に向け、事業の検証・見直しを進めていく。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【33】	国が積極的に牽引する「地方創生」に呼応して、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、②地域特性に即した課題解決などを図るための本市の重要施策である。平成27年度に策定した「人口ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事柄の実現に向け、本事業は、会議等を開催するなど、引き続き滞滞することなく取り組む必要がある。	評価責任者 福島 修生
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	アウトソーシング推進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	永田 哲朗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第二次行政改革大綱、第2次アウトソーシング計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 99 項 12 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況にあり大幅な職員の削減に取り組む本市の状況からも、今後は、事務処理等の迅速化や業務効率の向上、コストの削減、サービス水準の向上が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	公の施設、第3セクター(玉名市自治振興公社、横島特産物振興協会)、事務事業
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	サービス水準の維持又は向上、経費の縮減効果等の点での検討により導入する民間活力を生かし、住民サービスの向上及び行政事務の効率的・効果的な実施へと改善していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・アウトソーシング計画に掲げた取組項目の進行管理調査を毎年実施し、導入効果が見込まれる他施設への導入も検討し計画的に推進する。 ・事務処理方針に基づき適切に指定管理者制度を運用することとし、導入施設ごとのモニタリング、更新及び導入時の技術的支援を毎年実施する。 ・第3セクターの収支、経営状況、資産等を把握し、安定的な経営を行うために将来負担比率の適切な抑制を行うなど財政健全化に取り組む。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① アウトソーシング計画進行管理事業 ② 指定管理者制度運用事業 ③ 第3セクター経営状況確認等業務 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.42	0.45	0.32	0.42
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
	【17】 小計	2,420	2,642	1,879	2,466	
	合計	2,420	2,642	1,879	2,466	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① アウトソーシング計画進行管理事業	計画の進行管理を行い、計画的な導入を推進する	ヒアリング項目数	項目	10	12	12	12
② 指定管理者制度運用事業	事務処理方針に基づき、適切に制度を運用する	運用管理対象施設数	施設	23	23	23	33
③ 第3セクター経営状況確認等業務	第3セクターに関する指針に基づき経営状況等を調査する	経営状況等調査回数	回	1	0	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	アウトソーシング計画においては、多少計画の遅れや変更が生じているが、平成30年度までの進行管理期間内に収まる内容であるため、関係部署と随時状況の確認を行っていく。 他の業務においては、特に問題はなく現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	政府が公表した「骨太方針2015」では、「歳出改革について」、「公共サービスの無駄をなくし、質を改善するため、広く国民、企業、地方自治体等が自ら意欲を持って参加することを促し、民間の活力を活かしながら歳出を抑制する社会改革」と定義づけられている。本市としても、できるところから丁寧な説明を行い、アウトソーシング計画に基づき推進していく。	評価責任者 福島 修生
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	権限移譲推進事業		所管課【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	永田 哲朗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方分権一括法、熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 事務・権限移譲推進指針(熊本県) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 99 項 13 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	分権社会における基礎自治体の中心的な役割を担っており、市町村合併の進展や地方分権一括法の施行等により、都道府県から市町村へ相当数の事務の権限が委譲されている。
対象(誰、何に対して) 【9】	権限移譲事務
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	移譲事務の受け入れについては、関連部署の意向や他市町等の状況も踏まえて適切に対処することとし、行政が提供する市民サービスをより身近に感じてもらい、併せてサービス水準を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	熊本県策定の「推進指針」で市町村に示される権限移譲事務について、県意向調査や関係部署との協議等を行い、受入効果や受入時の業務体制等を勘案し、順次受入事務を増やしていく。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 権限移譲推進事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
		【16】 小計		0	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.05	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			288	294	294	294		
合計			288	294	294	294		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 権限移譲推進事業	県が重点的に移譲を進める事務の適切な実施を促進する	権限移譲検討事務数	件	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>県等からの権限の移譲は、市の自己決定の度合いが向上し機能強化が図られることになり、事務処理の迅速化などによる住民の利便性の向上や、市民の意向を反映した主体的な意思決定、地域の特色を活かした行政展開の可能性も高まることになる。したがって、課題はあるが原則的には推進すべきと考える。</p>	<p>評価責任者 福島 修生</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	建設工事検査業務		所管課 【2】	契約検査課
			評価者(担当者)	戸上 裕基
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 工事検査規程、補助工事検査規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 99 項 17 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	利益追求に伴う手抜き工事、協議や指示のない一方的な出来型による設計変更が行われていないか確認するなどして、安全かつ適正な施工を行わせ、工事の品質を確保する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	工事請負業者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	安全かつ適正な施工を行い、工事品質の確保につながる技術力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	工事の完了に伴い、適正に施行されているのか検査を行い、粗雑工事、管理不十分な点について指摘し、工事の品質を確保するとともに工事ごとに技術評価点を付している。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 建設工事検査業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
		【16】 小計		0	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		2.59	1.44	1.13	1.13	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			14,921	8,454	6,634	6,634		
合計			14,921	8,454	6,634	6,634		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合性の確認	検査件数	件	341	298	274	300
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 手直し発生率	(手直し件数/検査件数) × 100	%	0.00	0.00	0.00	0.00
2 平均技術評価点数	検査した工事の技術評価点数の平均	点	75.00	75.00	75.00	75.00
			75.00	72.00	70.65	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	適切な工事が行われなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	工事検査を通じて、的確な指導を行い業者の技術力の向上を図る。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今は現状のまま継続するが、平成30年度から次の主観的項目(安全講習会への受講状況、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障がい者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等)についても、評価対象に取り入れるか否か検討する予定である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	熊本地震により復興歩掛の適用で工事費が増加したため、土木の格付ランクの金額を見直し、公平な受注ができるように改善した。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	工事の成績を通知し、工事品質につながる技術力の向上が望まれる。	評価責任者 松本 優一
------------------	---------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市税徴収事業		所管課 【2】	税務課
			評価者(担当者)	上村健也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方税法、市税条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市行政改革大綱実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 2 目 2 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市財政の基盤である市税収入の確保並びに税負担の公平性の観点から、滞納者には、納税相談等において納税意思の啓発を促し、また、厳正な差押執行・公売等での換価により徴収率向上を図っている。しかし、熊本地震等、不安定な経済環境など滞納者の増加が懸念される。
対象(誰、何に対して) 【9】	納税義務者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	安定的な税確保と納税者の利便性拡大を図るため、特別徴収、口座振替勧奨を行い、徴収事務の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・新規滞納者へ催告書発送等を行い、滞納の早期解消を図る。 ・納税相談等の中で、口座振替の勧奨を行う。 ・動産公売の継続実施、不動産公売も行っていく。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 滞納整理事業 ② 納税相談事業 ③ 日常の税徴収事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	3,336	2,795	4,573	4,161
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	2,132	2,066	1,953	2,090
		その他	110	639	18	2,045
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	5,578	5,500	6,544	8,296
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,212	2,192	2,009	2,196
	職人 員 件 の 費	職員人工数	4.90	5.00	5.00	5.00
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
	【17】 小計	28,229	29,355	29,355	29,355	
	合計	33,807	34,855	35,899	37,651	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 滞納整理事業	納付催告、財産・実態調査、差押、公売等滞納処分全般	差押件数	件	2518	1925	1672	1500
② 納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日数	日	63	63	63	63
③ 日常の税徴収事業	窓口収納、督促状発送、各種証明書作成	督促状発送件数	件	35030	33345	31555	31000
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 市税徴収率(現年課税分)	収入済額/課税額	%	98.00	98.00	98.00	98.00
			98.60	98.70	98.90	
2 市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額/課税額	%	23.00	23.00	23.00	23.00
			26.10	24.40	20.90	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	現年課税分については目標の徴収率を達成しているが、滞納繰越分については今後一段と強化を図る必要がある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	引き続き口座振替や特別徴収の推進を図る必要がある。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	引き続き、動産・不動産・債権の差押、換価を行う。また、生活困窮者に対しては執行停止をし、適切な不納欠損処分をすることにより、収納率の向上に努めていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市税徴収業務は、市の財政力を確保する上で極めて重要なものであることから、関係法令に基づき滞納処分の執行を行い、特に新規滞納者を出さないため現年分の徴収の強化に努め、徴収率の向上を図る。併せて納税意識の高揚と税への理解を深め、口座振替や特別徴収の推進等も継続して実施すると共に今後、コンビニ納付等の導入についても検討していく。	評価責任者 糸永安利
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地籍管理事業		所管課 【2】	税務課
			評価者(担当者)	岸田 稔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国土調査法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 2 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地籍調査は、昭和26年制定の国土調査法に基づき実施され、土地の実態を調査・把握し、地籍の明確化を図ることにより、地権者への情報提供や土地に関する各種事業に利用することができるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	地籍調査区域内の土地所有者(地権者) 地籍成果の利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地籍調査成果の維持管理により、土地の所在・筆界等の情報を正確に把握し、最新の土地情報の共有化(利活用)を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・土地に関する問い合わせや筆界確認等の対応、説明、現地調査。 ・地籍更正、分合筆等の登記事務嘱託。 ・土地情報システムの維持管理、分合筆等の土地異動データの更新、地図訂正箇所の変更。 ・紙媒体による公図データ(写し)の交付。	事務事業を構成する細事業 【15】	
		①	地籍調査事業
		②	地籍管理事業
		③	
		④	
		⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		460	441	464	450	0
		一般財源		6,591	2,507	2,982	4,120	0
		【16】 小計		7,051	2,948	3,446	4,570	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.80	1.20	1.20	1.20	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			10,370	7,045	7,045	7,045		
合計				17,421	9,993	10,491	11,615	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	対応件数	件	27	24	36.	25
② 地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新月数	月	12	12	12	12
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 公図(写し)交付件数	公図(写し)を交付した件数	件	— 1238	— 1171	— 1190	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	土地情報に関する問い合わせの対応・調査について、特に問題のないことから現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	地籍管理事業は、筆界確認対応や地籍更正等の業務を行う上で、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っておくべきである。地籍図の修正は民間委託を行い事務効率化も図られており現状のまま継続する。	評価責任者 糸永 安利
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民相談事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	牛島 祥之
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 7 項 1 目 2 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	日常生活での困りごとなど、どこに相談してよいのか分からない問題を抱えている市民に、気軽に相談できる窓口を提供する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	日常生活での様々な困りごとを抱える市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	相談を受けて、関係課に繋いだり、解決に向けてのアドバイスを行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・相続問題、家庭問題、相隣関係問題等の様々な市民の相談を受けて関係課に繋いだり、解決に向けてのアドバイスを行う。	事務事業を構成する細事業 【15】	
		① 市民相談事業	②
		③	
		④	
		⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.80	0.20	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	4,609	1,174	881	881			
合計	4,609	1,174	881	881			

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市民相談事業	市民からの相談を受けて、アドバイスをする。	相談窓口開設日数	日	244	244	243	244
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 市民相談件数	市民相談を受けた件数	件	100 172	50 66	50 58	60
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	困りごとを抱えた市民が、相談する機会が無くなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特に問題は無く、現状のまま継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成27年度から生活困窮者自立支援業務が係のメイン業務となっているが、その他の市民相談にも丁寧に対応していく。	評価責任者 酒井 健三
------------------	---------------------------------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	工事等設計及び監理委託並びに相談業務		所管課 【2】	営繕課
			評価者(担当者)	浦田 大介
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 建築基準法等 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 6 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が保有する施設について、効率的、効果的で良好な施設管理及び整備を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設主管課及び施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	一定の技術が必要な施設の建築及び修繕工事について、設計や監理等を担当することにより耐用年数の維持及び安全性の向上、経費の削減等を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務
			②
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	92	5	172	300
		【16】 小計	92	5	172	300
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.00	1.00	3.80	4.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		5,761	5,871	22,310	25,245	
合計		5,853	5,876	22,482	25,545	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	相談件数	件	17	26	23	15
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 工事委託・設計受託件数	工事委託・設計受託件数	件	10 17	10 26	15 23	15
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	工事等設計及び監理委託を行うことで、建物の耐用年数を維持することができ、さらに工事費及び監理委託料の縮減にも繋がることから、今後も現状のまま継続する。ただ、業務の一部が他の業務に移管され、定型的な内部管理業務となったため評価対象からは外すことを検討する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	玉名市公共施設長期整備計画に基づき、公共施設の維持保全に関して主体的に取り組んだ。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉名市有建築物は、玉名市公共施設長期整備計画に基づき長期的な活用が見込まれるものであり、本事業において建築物の耐用年数の維持及びコスト縮減を目指す。	評価責任者 松本 博信
------------------	----------------------------------------------------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 使用料・手数料の見直し業務	使用料・手数料見直しについての庁内会議および通知	開催・通知回数	回	1	2	1	1
② 広告料導入に関する業務	市HPへの広告掲載	市HPへの広告掲載件数	回	2	5	1	2
③ ふるさと納税に関する業務	市HP、物産イベント等での周知	通知回数	回	13	22	67	67
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+広告バナー料	千円	568	808	1048	748
2 自主財源確保額	ふるさと納税額(県経由を含む)	千円	698	988	688	20000
			2500	4500	5000	20000
			2920	2843	25504	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	事業を止めた場合、確保可能な自主財源が失われ、財政状況が悪化する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	平成28年度よりふるさと納税の民間委託を開始し、平成27年度を大きく上回る寄附があった。しかしながら、県内の他自治体においては本市の10倍以上もの寄附を得ている団体も複数あるため、更なる増額の余地があると思われる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	ポータルサイトへの掲載によるふるさと納税の呼び掛けは多くの自治体が行っていることであるため、更なる寄附額の増加のためにも執行方法の改善が必要である。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	ふるさと納税業務において県内の多くの自治体が本市と同様に総務・財政課が所管課となって寄附を受け付けていたが、近年はまちづくり・企画担当課が所管あるいは新課を設立する自治体が増えている。玉名市民による他自治体への寄附が増加しているため、本市もふるさと納税の増加に向けて積極的な取り組みが求められる。更なる寄附の増加の策として①県外の物産展等のイベントに参加し直接寄附を呼び掛ける②間口を広げるため複数の業者との委託契約③地元企業等と連携し返礼品を増やす④広告媒体に掲載を行う、など様々な案があるが、財政課よりもイベントへの参加や業者と連携しやすい商工観光・まちづくりなどの担当課が業務を行う方が効率的と思われる検討を行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	・ふるさと納税の活用分野の拡充を図るため、寄附金の使途の見直しを行った。 ・お礼品を通した玉名の魅力を感じることができる取組として、玉名に来ていただく体験型の返礼品として市内ホテル等の宿泊券や入浴・お食事券の返礼品3品を用意した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	普通交付税が段階的に削減されており、今後の財政運営が憂慮される状況にある。使用料・手数料の適正化やふるさと納税の推進を図り、自主財源を確保していく。	評価責任者 宮本 圭一郎
------------------	----------------------------------------------------------------------------	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	87	85	108	0
② 事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	4	2	1	0
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	予算要求基準を厳しくすることで、予算の削減は可能だが、内容については十分な検討が必要である。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	事務改善については、予算編成方針に沿って継続して歳出の削減を引き続き図っていく。また、負担金・補助金については、補助金等見直し検討委員会やプロジェクト会議等の意見を踏まえ随時見直しを図るなど現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	負担金・補助金を定期的に見直すことにより、補助事業の機会均等化と透明性の確保を図る。	評価責任者 宮本 圭一郎
------------------	--------------------------------------------	-----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育委員会外部評価事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	田原 亮一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健全な財政の運営		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 13			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。 また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、教育行政
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・教育委員会内4課の事務事業単位で外部評価委員会による外部評価を実施する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 教育委員会外部評価事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	58	52	58	58	0
	【16】 小 計	58	52	58	58	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計	58	59	59	59			
合 計		116	111	117	117		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 教育委員会外部評価事業	外部評価委員会を開催し、事務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	12	4	4	4
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 外部評価改善等検討実施割合	改善が必要と評価を受けた事業のうち、見直しを行った割合	%	100	100	100	100
			20	33	33	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に規定されているため、事業の廃止はできない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	今の現状では、改善できないが長期的に事業を見直し改善していく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事務の効率化に向けてシステム導入を検討する余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	各課2本計8本の事務事業を詳しく説明を行い、4本選定し外部評価を実施することとした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市教育振興計画に掲げた各種施策がより良い形で実現されるには、外部評価委員会での第三者としての客観的な評価が行われ、PDCAサイクルが正しく機能しなければならない。そのため、評価候補事業の選定基準の明確化や、評価後のフォローアップ等の点で現行の運用方法に一定の改善を加える必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政評価事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	江崎 直也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)行政経営の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 9			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行財政運営体制の構築が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識を養うことで予算との連動を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	①一次評価(自己評価)及び二次評価(行政改革推進本部)を実施要領に基づき客観的に行い、問題等を把握し改善策を検討する。 ②一次評価(自己評価)及び二次評価(企画審議会)を実施要領に基づき客観的に行い、新規事業の採択等を決定する。 ③層化抽出により抽出した市民を対象に、隔年実施(奇数年度に実施)でアンケート調査を実施し、調査結果を各評価時に活用する。 ④PDCAサイクルによる事務事業単位での事後評価や事前評価、また外部評価委員会による外部評価を実施する。 ⑤行政評価事業及びそれに類似する内容を記載する事業の帳票をシステム化することにより、作業の簡素化や効率化を図る。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 事務事業事後評価事業 ② 事務事業事前評価事業 ③ 行政施策市民意識調査事業 ④ 外部評価委員会事業 ⑤ 行政評価システム導入事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	100 %	0	0	3,985	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	1,141	165	1,201	0
		【16】 小 計		0	1,141	4,150	1,201	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	144	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.75	2.11	2.14	1.84	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			10,082	12,388	12,564	10,803		
合 計			10,082	13,529	16,714	12,004		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 事務事業事後評価事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	事後評価事業数	本	315	310	310	290
② 事務事業事前評価事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	事前評価事業数	本	33	51	24	—
③ 行政施策市民意識調査事業	主要施策ごとの満足度、重要度の市民意識を調査する。	調査票回収率	%	***	30	—	—
④ 外部評価委員会事業	外部評価委員会による評価を実施する。	外部評価事業数	本	***	10	10	10
⑤ 行政評価システム導入事業	行政評価事業及び内部管理事務の効率化等を図るため、電子情報システムを導入する。	システム導入件数	件	***	***	1	—

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 事後評価改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100	100	100	100
			60.60	68.90	90.40	
2 事前評価新規事業採択率	全部採択が妥当とされた新規事業が評価対象事業に占める割合	%	—	—	—	—
			79.40	80.40	95.80	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めた場合、行政事務の振り返りや改善・見直しに職員間での差が生じることになり、行政事務全般の市民ニーズに対応したボトムアップが難しくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	未だに評価結果の確認を行わない職員がいる。改善・見直しの検討が必要と判断しているものについては、時期や内容等についての検討を必ず実施するよう周知徹底する必要がある。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	平成28年度に導入した行政評価システムについては、他の内部事務を含めて、データの調整やシステム改修を図る必要があり、関係課との協議を進めていく必要がある。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	行政評価システムは、行政評価事業及び他の内部業務について効率化、簡素化を図るよう導入したシステムであるが、現段階では、導入初年度ということもあり、最適なシステム構築ができていない。情報の共通化及び共有化を図り、目的を達成できるよう、関係課やシステム開発事業者と協議を行いシステムの最適化を目指す。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	行政評価システム導入に伴い、実施要領の改訂、操作説明会及び研修会を実施した。また、外部評価委員については、平成29年度の委員改選時に公募市民を2名から4名に増員し13名とした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	行政活動は、財源を効率的・効果的に運用するため、成果目標を設定してこれを評価し結果を検証することが今日強く求められている。そのため、平成23年度から事務事業評価制度を導入しているが、今年度は内部業務について効率化、簡素化を図るためシステムを導入し、今後もPDCAサイクルに基づき継続的に実施していく必要がある。	評価責任者 福島 修生
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	入札契約業務		所管課 【2】	契約検査課
			評価者(担当者)	森田 邦治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)行政経営の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、会計法、入札適正化法、玉名市工事契約事務取扱要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 30			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	入札及び契約の過程において、不適格業者の排除と競争性、公平性、透明性の確保が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	一般(指名)競争入札参加資格申請者、一般(指名)競争入札参加資格者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	適正な契約執行により、競争性、公平性、透明性の確保と財政負担の適正化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 熊本県・市町村電運協 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	適格な入札参加資格者の中から最新の申請内容を調査した後、入札等により業者を選定し、工事契約等を適正に執行する。すべての工事及び建設コンサルタント業務の入札に対して、電子入札システムを利用した電子入札を実施する。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 建設工事請負契約業務 ② 入札参加資格審査業務 ③ 工事指名等審査業務 ④ 電子入札システム運用事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		3,801	5,124	2,869	2,762	0
	【16】 小 計			3,801	5,124	2,869	2,762	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			214	0	258	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		2.04	2.38	2.33	2.53	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			11,752	13,973	13,679	14,854		
合 計			15,553	19,097	16,548	17,616		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 建設工事請負契約業務	競争入札を実施し、請負業者を決定する	入札回数	回	166	172	171	180
② 入札参加資格審査業務	入札参加資格審査申請書提出要領に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1530	1530	1540	1540
③ 工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名されているかを審査する	審査件数	件	149	135	148	150
④ 電子入札システム運用事業	導入した電子入札システムを利用し電子入札を行う	電子入札件数	件	***	110	171	180
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 入札遂行率	(落札数/延べ入札回数)×100	%	100.00 88.77	100.00 93.60	100.00 92.39	100.00
2 平均落札率	落札率合計/落札数	%	90.00 94.06	90.00 95.23	95.00 95.88	95.00

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	不落件数の増加した原因として、熊本地震の影響が考えられる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成28年度から予定価格を入札前に公表する入札方法に変更した。不落件数が減少するものと期待したが、目標を達成できなかった。熊本地震の影響が少なからずあると思われる。現状のまま継続するが、地震の復旧・復興工事が一段落するまでは、その余波による影響が続くものとする。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	工事品質確保のため、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の算定の見直しを行った。総合評価落札方式による条件付き一般競争入札を公告したが、事情により取りやめた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	熊本地震の影響で、不落件数が増加したと思われる。	評価責任者 松本 優一
------------------	--------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	窓口業務アウトソーシング事業		所管課【2】	市民課
			評価者(担当者)	古村 音治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)行政経営の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 3 目 1 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政が提供する住民サービスは、市民にとって利用しやすく適切なものでなければならないため、市民と最も近い関係にある窓口業務を、より効率的、効果的なものへと改善を進めていく必要がある。同時に、限られた人員を適正に配置し、簡素で合理的な組織機構へと見直すことも求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	窓口業務(支所市民生活課及び本庁各課)、窓口利用者、市職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	窓口業務をアウトソーシング(民間への業務委託等)することにより、公権力行使が伴う職員が執るべき事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	本庁市民課及び各支所市民生活課の窓口業務(証明書交付、各事務受付、総合案内事業)	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 支所窓口業務委託事業 ② 市民課窓口業務非常勤職員配置事業 ③ 総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	27,368	33,369	33,419	18,620	
	【16】 小計	27,368	33,369	33,419	18,620	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	9,843	10,463	10,513	10,984		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.02	0.02	0.02	0.02	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	115	117	117	117			
合計		27,483	33,486	33,536	18,737		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 支所窓口業務委託事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人	6.60	11.00	10.00	0.00
② 市民課窓口業務非常勤職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人	3.75	3.75	3.75	3.75
③ 総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	各種案内	配置数	人	0.75	2.25	2.25	2.25
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 窓口好感度アンケート調査	好感度の率(良い・普通・悪い)の良 いを目指す。	%	***	70	70	80
			***	80	80	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。	<input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	非常勤と民間委託で運用。公証は市民にとっ て必要不可欠な部分であるため廃止・休止は 考えられない。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニ ーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	平成28年度において、来庁者への大きなミス などは無い、
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	マイナンバー制度の開始により住民異動時な どに個人番号を取り扱う事務が発生してい る。職員以外での対応は何処まで権限を与 えるのかを十分に検討する必要がある。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるブ ロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、こ れ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における 今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	各支所市民生活課の民間委託は平成29年度7月31日までとなっている。8月以降の支所窓口は職員での対応となる。今後、支所の業務は職員のみで対応するのか、民間委託で対応するのか、また、職員で対応する場合には常勤職員または非常勤職員の配置が必要か否かなどを検証する。ただ、1年を通してみないと十分な検証が出来ないため実際の計画書や予算化はその後となる。
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	本庁市民課窓口においては職員が直接指導・指示を行っている。支所においては民間委託会社にて定期的に勉強会などを行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	「費用対効果が低い」ことが主な理由で事業廃止になったが、国が推進している事業でもあるため、次回実施に向けては市民及び担当課からの要望、提案を重視し、今回事業廃止になった原因の検証後、改善された内容で効率的な住民サービスの向上ができる委託の実施をめざしたい。	評価責任者 中原 礼子
----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	松村 奈津子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)職員の計画的人事配置と育成		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公務員法、職員研修規程 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人材育成基本方針、職員研修計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 1 細目 12			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	時代の変化に的確に対応していくため、一層の職員の資質向上及び能力開発が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	計画的に研修等を実施することにより、技術や能力の向上を目指すとともに、意識改革や自己啓発を促進し市民満足度の向上に繋げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・能力開発に関する基本的考えを定めた「第二次職員研修基本計画」に基づき職員の能力開発を行う。職員研修を基礎研修、特別研修、派遣研修、職場内研修及び自己啓発支援の5つに体系化し実施した。 ・職務を通じて発揮される能力、取り組み態度及び仕事の成果を適正に把握し、評価結果を適材適所の人事配置や公正な処遇に繋げることで職員の働く意欲を引き出し、一人一人の能力と組織力の向上を目指し人事評価を平成24年度から本格実施に移行した。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 基礎研修事業 ② 派遣研修事業 ③ 特別研修事業 ④ 人事評価実施事務 ⑤ 自己啓発支援事業
			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		3,846	3,642	3,589	6,408	0
		【16】 小計		3,846	3,642	3,589	6,408	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.83	0.70	0.80	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			4,782	4,110	4,697	4,697		
合計			8,628	7,752	8,286	11,105		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研修を実施する。	研修参加者数	人	280	140	217	337
② 派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	33	38	44	46
③ 特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を図るため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	520	113	146	188
④ 人事評価実施事務	一年間の仕事ぶりを成績、能力及び態度の面から自己評価し、上司が評価する。	被評価者数	人	464	452	438	446
⑤ 自己啓発支援事業	能力の開発、向上を図るため、自己の意識を持って主体的に学ぶ職員を支援する。	助成金を活用した自主研究グループ数	組	-	-	0	2

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 基礎研修事業理解度	研修後のアンケートで「研修内容はよく理解できた。」と回答した者の割合	%	90	90	90	90
			95	93	96	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	研修への意識向上のため、講師選定の見直しを行った結果、成果指標である研修理解度が上昇した。引き続き、平成28年4月に策定した『第三次職員研修基本計画』に基づき、本市の目指す職員像の育成や能力開発に取り組む。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	勤務能率の発揮及び増進のために職員が研修を受ける機会などを設ける当該事業は、地方行政の民主性と能率性の確保を基本理念とする地公法を順守・尊重する観点からも引き続き積極的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画の実行	年度当初職員数	人	526	514	499	512
② 人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	223	245	195	200
③ 臨時・非常勤職員の任免事務	臨時・非常勤職員の任免	臨時職員及び非常勤職員数	人	518	588	506	600
④ 職員募集事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	7	14	33	15
⑤ 任期付職員採用事務	任期付職員の任免	任期付職員数	人	3	3	2	2

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 第2次玉名市職員定員管理適正化計画(H22～H28)に基づく職員数削減の達成率 ※H29以降は第3次玉名市行政改革大綱実行計画に明記した職員数(504人)に橋梁メンテナンス等の職員数をプラスした数値を適正な職員数とする。	定員管理適正化計画の目標値÷実績×100	%	100	100	100	100
			101	102	101	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	第2次玉名市職員定員適正化計画は平成28年度をもって終了した。最終年度も目標を達成できたが、今後は504人(平成28年4月1日目標値)を基準に、専門職や緊急時の職員確保を図りながら、適正な定員確保に努め、安定的な行政サービスの維持につなげていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	一般職非常勤職員に対する人事評価の導入については検討まで至っていない。その理由として、現在国で臨時・非常勤職員等の任用等の在り方が協議されており、その結果を受けて、本市も任用や勤務形態について再検討しなければならない。まずは国の動向を注視し、一般職非常勤職員への人事評価導入については、国の制度改正後に検討する必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本市の職員定数適正化計画は平成28年度をもって終了したが、限られた人材の有効活用を図りながら新規の行政課題や社会情勢の変化に柔軟に対応するなどの適正な行政運営を期するため、当該事務は引き続き計画的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 岱明町公民館建設検討事業	建設の計画検討及び内容の説明や周知。	検討会議回数と説明会開催回数	回	—	2	11	3
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 削減床面積	現施設床面積から削減した延べ床面積	㎡	—	—	—	—
			—	1454	0	—
2 床面積削減率	削減延べ床面積/現施設延べ床面積(7,879㎡) × 100	%	—	—	—	—
			—	18.50	18.50	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	合併により用途や目的の重複や老朽化が顕著な施設を多数保有しており、将来的な財政状況等から考えても現状維持は困難であり、利用上の安全性、他の行政サービスの低下、市民の財政負担増等の影響が考えられる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	老朽化した公民館をふれ健に併設して建設することを検討し基本構想を作成したが、実現に至っていないため。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成28年度は岱明町公民館建設事業基本構想を作成し、地域住民及び利用団体、議会等に説明を行ったが、理解を得ることができず、事業が進捗しない状況となっている。また、基本構想の説明後、賛同、反対と相反する請願書が提出され、判断しがたい状況となり、議会においても一方の請願は継続審議となっている。よって、議会の対応も含め今後の状況を見極めたうえで、継続して事業を推進する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	検討を進め具体的な構想を作成し、地域住民及び利用団体、議会等に説明することができた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	岱明町公民館の建設については、市民より現地建替え案及びふれあい健康センターとの併設案の相反する2案についての請願が議会に提出されており、対応については、議会の対応を踏まえつつ慎重に進めていく必要があり、現状では動きにくい状況である。今後も議会の対応を見守っていく。	評価責任者 福島 修生
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 庁舎跡地等活用基本構想策定事業	検討委員会により跡地活用策を具体化する。	会議開催回数	回	6	6	1	0
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>平成27年度に玉名市本庁舎跡地等活用基本構想を策定し、平成28年度から構想に基づき事業を推進する予定であったが、平成28年3月議会において基本設計等の予算の削除が承認され、平成28年4月の検討委員会以降、事業としては休止状態である。</p> <p>今後は平成29年度中の第一保育所の移転先が決定後、事業についての方針の検討、準備を行う。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>本事業は、旧本庁舎跡地の利活用に係る基本構想を策定し、その方針等を市民や議会に示すためのものであったが、平成28年度当初予算として上程した関連予算が否決され、実質的に当該構想を進めることが難しくなった。よって、条件が整えば、『新たな基本構想』を策定することについて検討する必要がある。</p>	<p>評価責任者</p> <p>福島 修生</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の草刈等を行う。	修繕件数	件	27	20	19	19
② 不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	98	55	60	60
③ 庁用車管理事業	庁用車(共用車)の点検、修繕等の管理	車検車両台数	台	14	10	16	18
④ 嘱託登記業務委託事業	市有財産の登記を委託により行う。	不動産登記委託件数	件	235	257	188	188
⑤ 地方公会計整備評価支援事業	固定資産台帳の整備、更新を行う。	管理資産総数	件	***	***	31313	31313

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 地方公会計・固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総数	件	***	***	—	31400
			***	***	31313	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。また、地方公会計整備評価支援事業については、H28年度台帳整備済みであり、H29年度以降は随時データ更新を行っていく予定である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	適切管理に努めると共に、常に効率化を図ること。	評価責任者 藤森 竜也
------------------	-------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市有財産払い下げ事業	普通財産の用地払い下げを行う。	売払契約件数	件	10	11	0	2
② 市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	19	19	0	2
③ 旧庁舎解体事業	新庁舎建設に伴い市役所旧庁舎を解体する。	解体土地面積	m ²	***	0	5004	0
④ 岱明支所大規模改修事業	支所庁舎2階及び3階の空きスペースを改修して利活用する	利活用面積割合	%	0	0	100	0
⑤ 天水支所等解体工事事業	天水町地区の施設集約化に伴い天水支所等の解体を実施	解体土地面積	m ²	***	***	***	1998

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 利活用財産収入額	土地貸付及び払い下げ等に係る収益の合計	千円	—	—	—	—
			7361	9130	7283	
2 利活用面積	未利用財産のうち利活用となった面積の合計	m ²	3088	4968	2214	1071
			10335	1391	2214	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	貸付、払下げに伴う財産収入が見込めなくなり、不要財産が増え、管理経費の増額をまねくことになる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	H28年度は、福祉バス1台の売却を行った。用途を限定した入札を実施するなど、物件によっては、成果向上の余地がある。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	物件によっては、適切な用途となるよう用途を限定した入札も検討する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	利活用の用途を制限した公募提案型プロポーザル方式の入札可能な未利用地については、この方法で実施していく予定である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	普通財産の利活用に関する要綱については見直しを図るなど、より適正な取り扱いに努めること。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	----------------------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設を総合的に管理するための長期計画を策定する。	ヒアリング実施庁内関係課数	課	***	20	5	5
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 財政制約実施率	年平均財政制約基準額に占める普通建設事業費年間支出額の割合	%	***	97.46	184.82	193.86
			***	80.87	160.49	
2 普通建設事業費累計支出額	全公共施設/全会計	百万円	***	23.13	19.96	23.05
			***	15.14	16.31	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	今後40年間の施設更新コストが現在の5.3倍の予算が必要となり、市民への負担が増すことになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	公共施設総合管理計画を進捗管理するためには、システム管理が必要であり、民間委託によるシステム構築を行い、効率化を図る。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、システム構築については、H31年度を目標に検討し、その後アクションプランに基づく進捗管理を行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	H29.3月にインフラ担当課へアンケート調査を実施し、早急にインフラ個別計画を策定するように要請を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	適切な進捗管理を行うこと。	評価責任者 藤森 竜也
------------------	---------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 岱明支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	244	243	243	244
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	支所庁舎の適正な維持管理ができなくなり、来庁者に迷惑をかけるだけでなく、支所業務にも大きな支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	未使用事務所であった庁舎2、3階については、岱明図書館、他団体事務所としての運用が開始されたため、今後は適切な管理を行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	ここ数年、課題とされてきた岱明支所庁舎2・3階の有効な利活用については、岱明図書館・有明広域行政事務組合事務局の同居により、一定の成果を収めるかたちとなった。今後は、市事業に関連のある部局・団体との近接という利点を活かし、今後の事業の相互発展、活性化を期待しつつ、市民が利用しやすい施設管理と運用を図っていく。	評価責任者 井上 和宏
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 横島支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	244	243	243	244
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情等の件数	件	0	0	0	0
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	支所庁舎の適正な維持管理ができなくなり、来庁者に迷惑をかけるだけでなく、支所業務にも大きな支障を来す。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成27年度に施設修繕費・維持管理関連支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市庁舎の維持管理であるので職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を行う。	評価責任者 松本忠光
------------------	----------------------------------------	----------------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	244	243	243	244
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	支所の適正な維持管理ができなくなり、来庁者に迷惑をかけるだけでなく、支所業務にも大きな支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	天水支所は築59年を経過する耐震安全性が確保できない著しく老朽化した建物であり、28年4月の熊本地震では書庫の倒壊や壁などのひび割れ等の被害が出ている。 天水支所周辺施設を集約化した建物建設は、30年6月の開所を目指して進んでいる。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	天水公民館は28年度解体され、現在天水支所内には天水市民生活課、天水公民館、社会福祉協議会天水支所、包括支援センター等が業務を行っている。1つのフロアにすることで連携がとれ、市民への業務がスムーズに行うことができた。また、市民からも好評を得ている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	公共施設適正化計画による施設の集約については、建設段階に入った。これからも住民の声を聞きながら、十分な理解のもとに事業を進めたい。	評価責任者 松本 留美子
------------------	-------------------------------------------------------------------	------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設適正配置事業		所管課【2】	営繕課
			評価者(担当者)	入江祐輔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)行政施設の整備と有効活用		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 6 目 3 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市町合併後、結果的に用途目的が類似する施設や老朽化した施設を多数保有することとなり、従来のようにすべての施設を維持していくことは、厳しい財政状況を踏まえると困難な状況である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市保有公共施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	現在保有するハコモノ施設の総保有量の圧縮や効率的な維持管理を行うとともに長寿命化対策を講じながら更新等費用の低減、平準化を図ることで必要な施設を維持し、行政サービスを確保します。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H23 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・年次計画に沿った施設の建替えや改修、集約や廃止などが着実に実行されるよう各施設所管課の主体的な取組を支援する ・公共施設マネジメントの方針に基づき、計画的保全による長寿命化の推進や固定資産台帳システムの活用による保全運営情報の一元管理を行う。	事務事業を構成する細事業【15】	
		① 公共施設長期整備計画推進事業	②
		③	
		④	
		⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	324	324	540	329	
	【16】 小計	324	324	540	329	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.49	0.48	1.30	1.90	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		2,823	2,818	7,632	11,155		
合計		3,147	3,142	8,172	11,484		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 公共施設長期整備計画推進事業	年次計画に沿った施設の更新等を推進する。	進行管理ヒアリング	件	***	***	14	16
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 施設保有量最適化の取組件数	年次計画に沿った建替え、廃止・集約など床面積の増減を伴う件数	件	***	***	8	11
			***	***	7	
2 施設長寿命化の取組件数	年次計画に沿った中規模修繕、大規模改修、長寿命化修繕の件数	件	***	***	19	12
			***	***	26	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市が策定した計画に基づき施設の適正配置を推進するものである。事業を止めた場合、財源不足により施設の維持が将来的に困難となる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	年次計画の着実な実行のためには各所管課の主体的な取組が必要であるため、職員に対する意識づけを図る必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	固定資産台帳システムの有効活用により、効果的、効率的な取組を行うことができる。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	公共施設適正配置計画に掲げる削減目標達成のため、長期整備計画に基づく取組が着実に進行されるよう各施設所管課の検討状況を把握し、必要な支援を継続して行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	公共施設マネジメントシステムの有効活用、効率化のため固定資産台帳システムとの関連付けを行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後、本市の公共施設等は大量な更新時期を迎えること、利用需要の変化が予測されること、また、長期財政見通しが厳しい状況にあることなどから、公共施設等は、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、最適配置を実現することは必須であるため、今後も本事業は着実に漸進する。	評価責任者 松本 博信
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水支所周辺施設集約化事業		所管課【2】	コミュニティ推進課
			評価者(担当者)	松永 千秋
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)行政施設の整備と有効活用		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H27~H29 年度予定 : 金額 426432.00 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 2 細目 20			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市町合併により用途及び目的の重複や老朽化が進行した施設を多数保有する結果となり、これまでのように全ての施設を維持していくことは、今後の財政状況等から判断しても非常に厳しく、早期に公共施設のマネジメントに取り組む必要がある。本事業はそのモデルのひとつである。
対象(誰、何に対して) 【9】	天水支所、天水町公民館、天水保健センター、天水農村女性研修センター
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	利用上の安全性や利便性等を最優先し、支所周辺施設機能を新耐震基準で建てられている天水保健センターを中心とした集約施設に移転することで、天水保健センターの有効活用と新たな人と人との交流が生まれる場としての賑わいを創出するとともに、適正配置計画に掲げる削減目標に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H25 年度～ H30 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	公共施設適正配置計画に基づき、天水支所周辺施設の集約化を行う。 【整備内容】 建物構造(本体:鉄筋コンクリート造平屋建 車庫:鉄筋造平屋建) 【実施工程】 H28年度・増改築設計及び公民館・管理人室解体 H29年度・集約施設増改築工事 H30年度・6月供用開始・周辺施設整備及び支所等解体
	事務事業を構成する細事業【15】 ① (仮称)天水市民センター建設事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	60,000	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95 %	0	0	61,900	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	10,207	205,844	0
		【16】 小計		0	0	72,107	265,844	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.23	0.19	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			1,325	1,115	3,523	3,523		
合計			1,325	1,115	75,630	269,367		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① (仮称)天水市民センター建設事業	集約化に向けた庁内会議を開催する。	検討会議回数	回	11	6	7	5
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 削減面積	現施設床面積から削減した床面積 ※H29年度までは予測値	m ²	—	—	—	—
			—	2246	2212	
2 面積削減率	削減面積/現施設床面積(4,663 m ²) × 100	%	—	—	—	—
			—	48.2	47.4	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業の廃止・休止をした場合、天水町公民館をはじめとする、天水支所周辺施設の建物の老朽化や耐震安全性が確保されていないため、安心して学べる学習の場の確保が出来なくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特に問題はないので、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【33】	実施設計完了。平成30年6月の供用開始を目指し、関係課と調整のうえ、住民に喜ばれる複合施設建設を行う。	評価責任者 松下 匡
-------------------	-----------------------------------------------------	---------------